

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

長野県根羽村

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

根羽村 SDGs未来都市計画「源流の里による土中環境を土がした村づくり」
～佐川酒造地の持続可能社会に向けた取組～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

根羽村 SDGs未来都市計画 源流の里による生命環境を生かした村づくり ～矢作川源流地の持続可能社会に向けた取組～

(2) 2030年のあるべき姿

矢作川流域自治体と源流環境の保全活動、下流域の災害支援や減災など、流域住民によるグリーン社会活動が定常化している。根羽村を“第二のふるさと”とした親戚制度を生かし、関係性を持つ人々が増え、移住や関係人口が増加している。最先端技術(ICT)の導入などスマート林業への取組による林業の働き方改革や木材利用の推進により、新しい木製品が提案され、人々のライフスタイルをはじめとした、脱炭素社会に適応した環境に優しい商品提供するなど、林産業事業基盤が進み経済活性が進んでいる。“誰一人残さない健康な暮らし”を目指しICTの積極的取組が進み、村民の健康管理やITによる医療連携が普及し、健康で安心に暮らせる村となっている。子供の個性を育てる教育環境を学校のみならず村全体として進め、ICTの推進・教育コーディネーターの採用・コミュニティスクール、地域活動と連携した総合学習や、国際的視野を持つ人材育成、教育体制が定着している。子育ては自然豊かな暮らしが必要であるとの認識が進み、当村の山村留学や小中一貫校、デュアルスクールの取組が目目され、子育て世代の移住が進んでいる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	林業収入【8.3】	2021年 265,553 千円	2022年 調査中 千円	2030年 300,000 千円	—
2	事業連携企業数【9.b】	2021年度 5社	2022年 5 社	2030年 10 社	50%
3	木材搬出量（CO2の固定化）【7.a,12.2】	2021年 808 m ³	2022年 810 m ³	2030年 1,100 m ³	74%
4	健康寿命と平均寿命(全国)の差【3.8】	2021年 +0.6 歳（男）	2022年 +0.2 歳（男）	2030年 +0.6 歳（男）以上	-67%
5	健康寿命と平均寿命(全国)の差【3.8】	2021年 +0.7 歳（女）	2022年 +0.5 歳（女）	2030年 +0.7 歳（女）以上	-29%
6	地域活動団体の設立数【11.3,17.17】	2021年 1 団体	2022年 1 団体	2030年 3 団体	0%
7	二酸化炭素蓄積量【13.1,15.2】	2021年 29,460 トン	2022年 29,300 トン	2030年 30,000 トン	-30%
8	地域木材を活用した住居整備（木材利用CO2固定化）【11.a,12.2】	2021年 4 棟	2022年 7 棟	2030年 10 棟	70%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

ウクライナ紛争に起因するウッドショックで、国内産木材の需要、流通価格も好調であったが、現在、ウッドショック前には戻った。全般の木材需要として建材需要は低迷が続いており、売上、CO2の固定化に大きく寄与していない状況。こうした状況に対して、チップ材の供給開始等新たな木材利用について検討を続ける。健康寿命・平均寿命については、母数が少ないため若年層の死亡等により影響されるが、引き続き社会福祉協議会等と連携してきめ細かな活動を継続する。地域の活動団体については、2024年に1件の設立に向け活動が進んでいる。二酸化炭素の蓄積量は、再造林の遅れ、鳥獣被害を考慮し反映した。特に鳥獣被害が深刻化しており、様々な対策を講じてきたが、思うような成果につながらなかったため、今後長野県と連携して獣害防護の取り組みを進める。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	地域資源の活用による新たな雇用・経済の循環確保	関係人口を通じた事業の立ち上げ	2022年2月 ---	2022年 1 件			2024年 3 件	33%
2	地域資源の活用による新たな雇用・経済の循環確保	プロモーション効果の効果（換算評価）	2022年2月 ---	2022年 100 万円			2024年 2000 万円	5%
3	流域を中心とした関係人口創出と協働による地域づくり（グリーン）	関係人口数（継続して地域と関わりを持つ者）	2022年2月 ---	2022年 11 人			2024年 30 人増	37%
4	流域を中心とした関係人口創出と協働による地域づくり（グリーン）	環境教育の魅力向上による移住者増	2022年2月 1 回	2022年 1 名			2024年 6 名	16%
5	生活の質・サービスの確保と充実した山村暮らしの実現（デジタル）	山保育、地域学、ICTなど教育環境の魅力化を通じた子育て世代の人口増加	2022年2月 3.3 人	2022年 3.1 人			2024年 5 人	62%
6	生活の質・サービスの確保と充実した山村暮らしの実現（デジタル）	ICTによる遠隔医療体制整備	2022年2月 ---	2022年 検討中			2024年 システム導入	0%
7	多様な人材の多様な意見から始める村づくり（ヒューマン）	多世代の生きがいづくりを支える民間組織	2022年2月 0 団体	2022年 1 団体			2024年 1 団体	100%
8	多様な人材の多様な意見から始める村づくり（ヒューマン）	子育て女性を中心としたテレワーク等の働き方実現	2022年2月 0 人	2022年 1 人			2024年 5 人	20%
9	地域資源を活用した活力創出と安心・安全な暮らしの確保	再生可能エネルギーの利活用再生可能エネルギー、蓄電設備等導入施設増	2022年2月 3 棟	2022年 3 棟			2024年 8 棟	38%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

村民による「SDGs宣言制度」の新設

SDGs活動の推進として、村民の「SDGs宣言～私たちのSDGs～」として、村民のSDGs活動も取り上げ、取組を適正評価・PRし、村民主体の発信及び自律的な行動を推進する。

森林認証制度の活用

管理された木材を安心して利用してもらうためのトレーサビリティ（流通過程）を明確にするなど、森林認証のうち森林管理のためのF M認証をアピールする。

矢作川流域連携制度の継続

古くから続く、矢作川流域連携制度は、未来、後継者へ引き継ぎ、その関係性を保つ。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

ICTによる遠隔医療体制整備は、現在も検討段階である。医療体制整備の前段階として、スマートスピーカーを活用した高齢者の見守り事業の実証実験を検討する等、ICT活用について積極的に取り組んでいきたい。生きがいづくりを支える民間組織は、(一社)ねばのもりが活動担い進めることとした。また、根羽村では、トータル林業として循環的な林業を進めてきた。この取り組みに自然環境の保全、自然保護活動を加え、林業はサーキュラー・エコノミー（循環経済）であることを提唱することで、外部の理解を深めている。我々の活動が外部評価されることで、村民の自律意識の向上や、率先した意見、活動の活性に期待している。制度の構築は、これらの変化が伺えた時点で速やかに発動する。特に、人的支援は重要であり、地域おこし協力隊、地域活性化起業人などを活用したい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・P.2：矢作川流域全体を視野に、他の自治体との連携による災害対策協力や減災などの取組において流域全域の地域住民の参画による社会活動を定常化して取り組んでいる点は評価できる。とりわけ県境を越えた広域的取組を推進している点は、着目に値すると評価しており、こうした事例が他の自治体による広域的な取組にも活かされるよう今後情報発信などについて努めることを期待する。
- ・様式2の8：「都市を繋ぐ」をキーワードに国内外で森林保全活動を展開する「Moretrees」との連携、県境を越えて矢作川で活動する関係自治体などの森林組合との連携により森林環境保全活動を促進している取組は評価できる。
- ・矢作川の水源から下流までの流域を視野に入れた、地域活性化を含む広域連携の取組は高く評価される。持続可能性向上の視点から一層の推進が期待される。
- ・取組指標の達成率の向上が望まれる。